

第3次糸魚川市行政改革 平成30年度実施計画



平成30年3月策定

糸魚川市

目 次

第3次行政改革の概要	-----	2 ページ
1 大綱策定の経過		
2 第3次行政改革大綱の計画期間		
3 取組の体系		
4 6つの推進項目	-----	3 ページ
5 実施計画について	-----	4 ページ
6 取組体制（基本体制）	-----	5 ページ
実施計画取組項目	-----	6 ページ
実施計画取組項目一覧	-----	7 ページ
実施計画取組（進捗管理）シート	-----	8 ページから 30 ページ
個別計画（進捗管理）シート	-----	31 ページから 32 ページ

第3次行政改革の概要

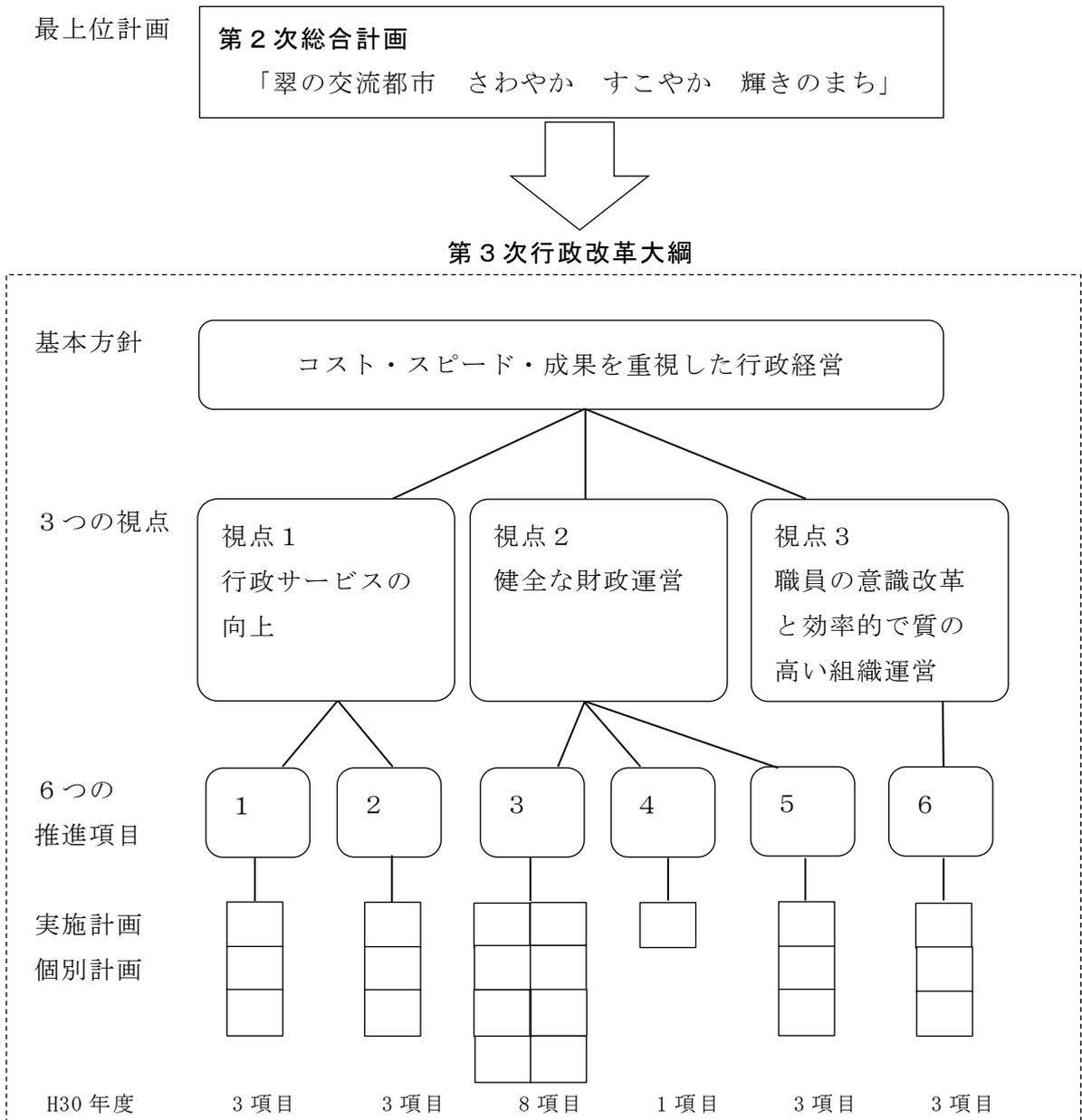
1 大綱策定の経過

- | | | |
|----------|-----------|-----------------|
| ・平成18年3月 | 行政改革大綱 | 市町合併効果を発揮する取り組み |
| ・平成23年3月 | 第2次行政改革大綱 | 社会情勢の変化に応じた取り組み |
| ・平成29年3月 | 第3次行政改革大綱 | 少子高齢化に対応する取り組み |

2 第3次行政改革大綱の計画期間

- ・平成29年度から平成33年度までの5か年間

3 取組の体系



4 6つの推進項目

推進項目1 市民目線に立った行政サービスの向上

市民にわかりやすい情報の発信と円滑なコミュニケーションの確保に努め、市民目線に立った行政サービスの向上を図ります。

また、協働の推進のため、行政と市民、地域、事業者、各種団体等とが、課題解決に向けて意見交換ができる環境づくりに努めます。

推進項目2 民間委託・民営化の推進

民間手法により、住民サービスの向上や効率的な業務の実施が見込まれる事業については、積極的に民間への委託や民営化を進めます。

推進項目3 事務・事業の改善と変革

職員は、事務・事業の目的、成果検証を常に行い、抜本的な業務の見直し(リメイク)により経費の節減や効率化を進めます。

行政は、事業の目的や効果を市民、地域、事業者、各種団体等と共有し、それぞれの役割を見直しながら担うべき分野の最適化を図ります。

補助金については、事業効果等を検証するとともに事業の公益性や行政支援のあり方、適正な執行や制度の再編に取り組みます。

推進項目4 公共施設の総合的かつ計画的な管理

公共施設の適正配置や長寿命化を進め、将来的な財政負担の軽減と平準化に努めるとともに、経営戦略的視点を持ちながら効果的・効率的な管理運営を推進します。

推進項目5 健全な行財政運営

中長期的な展望に立った財政見通しを踏まえ、確実な財源確保に取り組むとともに、予算の重点的かつ効率的な配分に努め、重要度や緊急度、費用対効果を意識した健全な行財政運営に努めます。

また、施設等の利用者負担については、受益者と非受益者との公平性から負担区分の適正化を進めるため、適正な使用料、手数料の見直しを図ります。

推進項目6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

適正な定員管理を進めるとともに職員の意識改革を進め、行政需要に柔軟な対応ができる組織の構築や、様々な行政課題に対応できる職員の育成に取り組み、職員の能力が発揮できる組織運営を行います。

また、職員の不祥事防止及び法令遵守のチェックを徹底し、高い倫理観と危機管理意識を持って市民に信頼される職員の育成に努めます。

5 実施計画について

(1) 第3次行政改革実施計画の位置づけ

第3次行政改革大綱を着実に推進するため、具体的な取組項目を実施計画として策定し、毎年見直しを行います。

(2) 実施計画の構成

推進項目ごとに取組項目を定め、目指す姿、計画期間、成果目標と、年度ごとの計画や進捗状況を明示します。

また、個別計画により取り組む事項についても、進捗状況について報告するものとします。

(3) 推進体制（進捗管理）

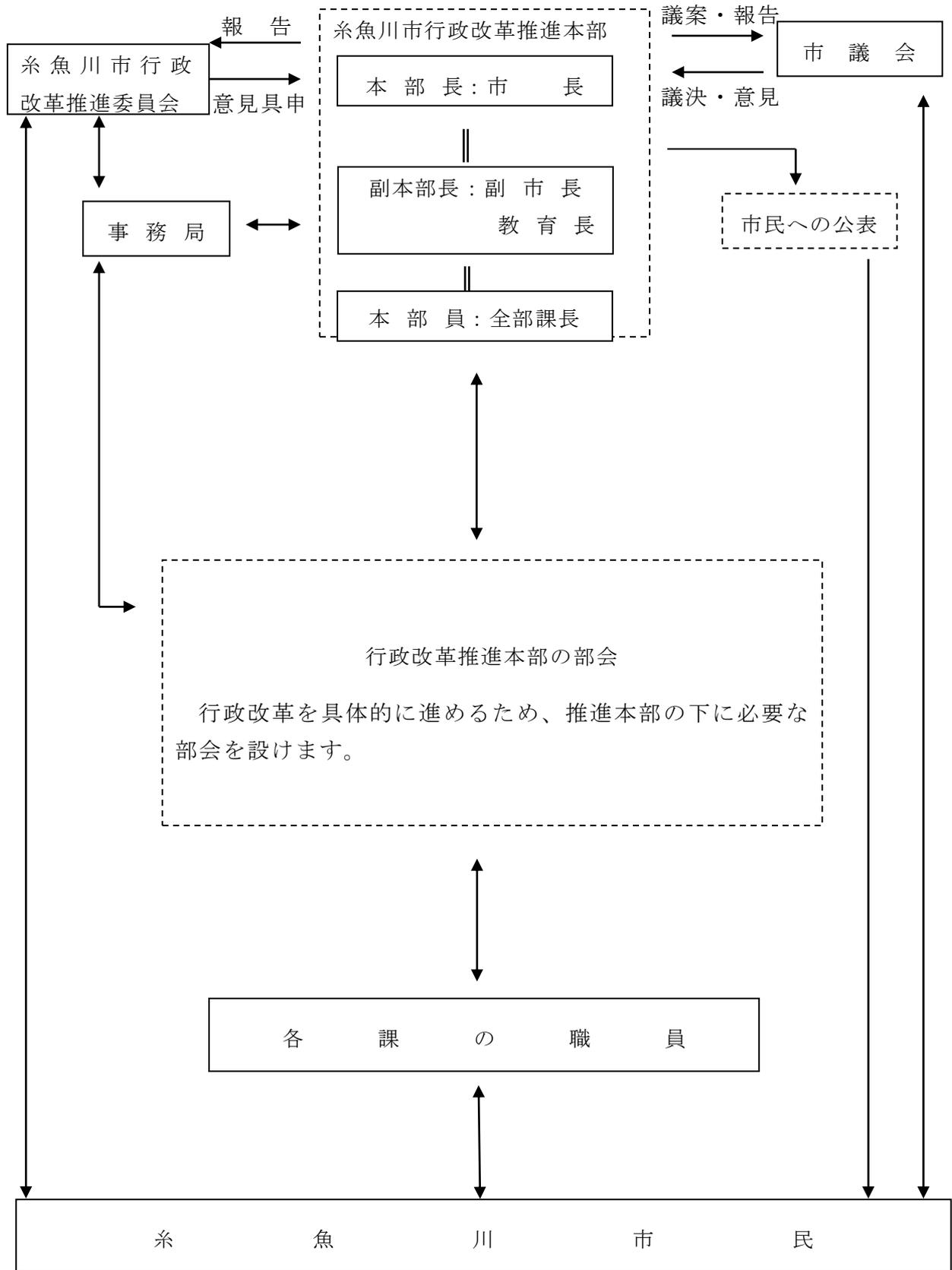
行政改革推進本部を中心として、全職員が意識を新たに一丸となって取り組み、行政改革推進委員会や市議会に進捗状況を報告しご意見をいただきながら着実な取り組みを推進します。実施にあたっては、具体的な取組計画や目標達成時期を設定し、P D C Aサイクルにより進捗管理を行います。

また、取組を進める過程でも、適宜、P D C Aサイクルによる見直しを行いながら進めます。

(4) 進捗状況の公表

本計画の進捗状況については、市広報やホームページ等により公表するとともに、市議会に報告を行います。

6 取組体制（基本体制）



実施計画取組項目

実施計画取組項目一覧

推進項目	No.	取組項目	備考
1 市民目線に立った行政サービスの向上	1	コンビニ交付システムの導入	
	2	生活応援アプリの導入	
	3	市民との協働による健康づくりの推進	
2 民間委託・民営化の推進	4	学校給食調理等業務委託の検討	
	5	図書館窓口業務の民間委託	
	6	ホール施設管理運営における外部委託等の検討	
3 事務事業の改善と変革	7	糸魚川市体育協会の自主運営の強化	
	8	糸魚川市文化協会の自主運営の強化	
	9	職員による行政事務・業務の改善及び提案	
	10	嘱託員制度の見直し	
	11	糸魚川市観光協会の自立と機能強化	
	12	タブレット端末の導入による事務の効率化	
	13	応援協定による備蓄品の確保	
	14	物品等調達事務の見直し	新規
	終①	社会福祉法人監査の広域化の推進	(終了)
4 公共施設の総合的かつ計画的な管理	15	公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定	
5 健全な行財政運営	16	受益者負担の適正化	
	17	補助金・負担金の適正化	
	18	上水道料金の新たな料金体系の構築	
	終②	公共下水道事業等の企業会計への移行	(終了)
6 職員の意識改革と効率的で質の高い 組織運営	19	内部監査制度の強化と業務監査の実施	
	20	職員の地域活動等への積極的参加	
	21	職員研修による資質向上	

【個別計画での取組項目】

No.	個別計画名	取組項目	備考
1	糸魚川市子ども・子育て支援事業計画	保育園・幼稚園の統合・民営化の検討	
2	糸魚川市長期財政見通し	中長期的な展望に立った財政運営	
3	糸魚川市公共下水道事業等経営戦略	経営戦略の策定	
4	糸魚川市定員適正化計画	適正な定員管理	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 1 市民目線に立った行政サービスの向上

No. 1

取組内容	コンビニ交付システムの導入		所管課	市民課
目指す姿	住民票等の交付について、夜間や休日等の交付サービスを拡充するため、コンビニ交付システムを導入し市民の利便性向上を図る。 また、コンビニ交付で必要となるマイナンバーカードの普及啓発を進める。 （※ 住民票等：印鑑証明書、現在戸籍、所得課税証明）			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	マイナンバーカード発行率 40% コンビニ交付枚数 2,000件 窓口業務の職員の負担軽減(年間100時間)	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・マイナンバーカードの普及啓発 ・システム導入 ・コンビニ交付サービスの利用促進PR	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・現在システム構築中。（平成30年1月中旬コンビニ交付開始予定） ・コンビニ交付以外の利用について、マイナンバーカード利活用研究プロジェクトチームで検討を開始した。	
		下半期 10～3月	・10月末からカードのオンライン申請（写真撮影含む）受付開始。 ・システムの工程試験や実店舗試験などは、順調に進んだ。 ・12月広報で市民への周知を行った。	
	C【検証】	評価 (全期)	・計画どおり、平成30年1月15日にサービスを開始した。 ・マイナンバーカード発行率（1月末現在10.12%：県内20市中2番）	
	A【改善】	今後の方向	・次の段階として、マイナンバーカードの発行率を高めることとする。	
平成30年度	P【計画】	マイナンバーカードの普及啓発 ・広報等での啓発 ・プロジェクトチームでのカード利活用の検討		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	・計画どおり、コンビニ交付システムを導入した。
	成果	・平成30年1月15日にコンビニ交付サービスを開始した。 ・広報啓発により、カード申請件数が増加傾向にある。 46件/月（4～9月平均） → 65件/月（10月以降） 発行率 4,918件/44,418人＝10.12% ・コンビニ交付枚数35枚（2/15現在）市内発行32枚、市外発行3枚
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 1 市民目線に立った行政サービスの向上

No. 2

取組内容	生活応援アプリの導入		所管課	総務課
目指す姿	市民にとって必要な情報を速くわかりやすく提供するため、スマートフォンアプリを活用した行政情報提供手段の多様化及び質の向上を図る。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 3,500千件以上 ・アプリ登録者数 11,000ダウンロード以上 	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやタブレットを活用したごみ、子育て支援、健康福祉などの情報をプッシュ配信 ・アプリの周知と普及啓発 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・アプリの利用を開始した。（11月10日）	
		下半期 10～3月	・広報紙、ホームページ等により市民周知を図った。	
	C【検証】	評価 (全期)	・長期的視点で加入増を図る予定であるが、予想以上に加入者の伸びが少ない。様々な周知方法を試す必要性を感じている。	
	A【改善】	今後の方向	・スマートフォンを活用した市民サービスの先駆けとして情報の多層化を図るが、新たなサービスのアプリも調査検討し導入を図る。	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民（利用者）の意向把握と分析。 ・必要がある場合は、機能追加の検討。 		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等を活用したごみや子育て支援等の情報をプッシュ配信可能なアプリを導入し、サービスの周知と普及啓発を図った。 ・提供情報＝子育て情報（イベント一覧、妊産婦健診管理、予防接種スケジュール管理など）、ゴミ出しカレンダー、避難所マップ、広報、安心メール、くらしのカレンダー等
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・身近なスマートフォンを活用したアプリを初めて市民に提供した。 ・今後新たな市民サービス手法の1つとして検討できるものとする。 ・ダウンロード件数 775件（1/31現在）
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 1 市民目線に立った行政サービスの向上

No. 3

取組内容	市民との協働による健康づくりの推進		所管課	健康増進課
目指す姿	<p>「いつでも・どこでも・誰でも」健康づくりに取り組めるよう地域の推進員の指導による地区運動教室を開催しているが、推進員の不足が課題となっている。</p> <p>現在開催している25会場のうち、10会場で地域の推進員が不在となっているため、地元推進員を養成することで、地区参加者の運動に取り組む親近感と意識啓発を促進する。</p>			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	推進員の増加（年2人） 参加者の増加（参加延べ人数14,500人）	
平成29年度	P 【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成講習希望（候補）者選定 ・指導者養成講習実施 	
	D 【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・現推進員に対して、希望（候補）者の推薦を依頼した。 ・2名以上の候補者選定に向けて集約中。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・候補者の選定を継続したが、選定に至らず講習会の開催ができなかった。 ・取組地域増加に向け、体験会を2地区3回実施した。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・候補者の推薦が無く、取り組み方法を改善したり、現在の指導者に対する積極的な働きかけを改めて行う必要がある。 ・体験会の開催は、取り組み内容の良さを理解してもらうには有効であった。 	
A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・年度早い時期から養成講習候補者の選定に取り組み、上半期中の講習会実施に向けて準備を進める。 ・体験会実施地区については、来年度以降の開設に向けた働きかけを継続していく。 		
平成30年度	P 【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員養成講習の実施（候補者の早期選定と講習会の早期実施） ・新規開設にむけた体験会の実施 		
平成31年度	P 【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員養成講習の実施 ・新規開設にむけた体験会の実施 		
平成32年度	P 【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員養成講習の実施 		

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・候補者の推薦を依頼、候補者の推薦に至らなかった。 ・青海地域において、新規開設に向けた地元協議を行った。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・青海地域の新規開設では、地域の推進員（復職、過去に推進員実績有）での取り組みを進めることができた。 ・参加延べ人数14,300人（見込み）
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No.

4

取組内容	学校給食調理等業務委託の検討		所管課	こども課
目指す姿	児童生徒数の減少に伴い給食調理業務を見直し、調理業務の集約化や民間委託等、効率的な業務の実施について検討を進める。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	給食調理業務に関する方針の決定	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理業務の検証 関係機関との協議 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> 自校給食調理業務の民間事業者委託の可能性について、業者から聞き取りを行うとともに、委託費の参考見積を徴して分析を開始した。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> 調理業務の民間委託受託実績のある業者と、委託する場合に必要な学校とのハード、ソフトの調整点について聞き取りを行った。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> 自校給食調理業務の民間委託は、経費面・人事管理面共にメリットが高いと考えられる。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の方向で進めたいことから、委託内容や方法を検討していく。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の方針決定 委託方法の詳細検討 		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の受託実績のある業者から情報を収集し、委託の可能性等について分析、検討した。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者委託の可能性について検討を行い、経費面・人事管理面等のメリットが確認できた。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No.

5

取組内容	図書館窓口業務の民間委託		所管課	生涯学習課
目指す姿	<p>図書館の窓口業務を民間に委託することにより、専門的知識を有した職員の配置が可能となり、選書、展示及び企画の実施、開館時間の延長等、民間活力とノウハウを生かした市民サービスの向上を図る。</p> <p>また正規職員の窓口業務にかかる負担軽減により読書活動推進事業や絵本ふれあい事業をさらに推進する。</p>			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	効率的な職員配置	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の決定 ・業務の引継 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・民間委託と直営による経費について比較した。	
		下半期 10～3月	・上半期の比較で、民間委託の経費が直営と比較して増加する結果となったことから、直営方式を継続する中で、経費の節減と効率的な運営を図る方策を検討した。	
	C【検証】	評価 (全期)	・図書館の職員については正規職員の配置を減らしており、現時点での体制において民間委託との検討は経費面におけるメリットが得られないことが分かった。	
	A【改善】	今後の方向	・当面、現在の直営方式を継続しつつ、図書館の職員体制の見直しや他係との連携等を行い、経費の節減と効率的な運営を目指す。また、市民サービスの向上につながる取り組み方法を検討する。	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上につながる方法の検討 ・上記を含め、運営方法の検討を継続し、方針を決定する。 		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	・民間委託と直営による経費を比較するなど、各種検討を行った。
	成果	・現状業務をそのまま民間委託する場合は、直営と比較して経費が増加するという結果が得られた。したがって、経費節減や効率的運営、市民サービスの向上について、他の方法を再検討する契機となった。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 6

取組内容	ホール施設管理運営における外部委託等の検討		所管課	文化振興課
目指す姿	文化ホールの効率的な管理運営のため、「外部委託」及び「市民参加型」等の実施について、市民サービスの向上及び費用対効果を検証しながら方針決定する。 ※「市民参加型」：ホールボランティア・ホールサポーター 等			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	委託可能な事業者の把握	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・「外部委託」及び「市民参加型」によるホール管理運営に関する調査及び研究	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・外部委託について、専門業者等から聞き取り調査を行い分析を開始した。 ・市民参加の点では、市民芸能祭で参加団体に運営スタッフの選出を依頼するなど、運営の自主性を引き出すよう取り組んだ。	
		下半期 10～3月	・外部委託については、県内他市の先進事例を参考に当市の状況に適応した業務仕様書の作成に着手した。 ・市民参加については、一般市民対象に舞台の音響・照明操作の基礎研修を2月と3月に実施。	
	C【検証】	評価 (全期)	・委託の効果が表れる業務を比較検証するための検討材料として、4ホールの共通業務、非共通業務の詳細を調査する必要がある。	
	A【改善】	今後の方向	・外部委託については、当市の現状を十分に検証し管理項目と運営項目を網羅した詳細な業務仕様書を作成する。 ・市民参加は、舞台音響・照明の基礎研修の実施結果をみてボランティアスタッフ育成の可能性を検証する。	
平成30年度	P【計画】	・業務仕様書の確定と見積り依頼 ・「外部委託」及び「市民参加型」によるホール管理運営についての方針決定		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			
平成29年度の成果	取組実績	・外部委託については、先進事例の検証と仕様書の作成着手。 ・市民参加については、事業運営スタッフの協力依頼、舞台技術基礎研修の実施		
	成果	・外部委託については、先進事例を検証することにより、費用対効果とサービスレベル確保の相関関係について認識が深まった。 ・市民参加については、市民グループの中には音響や照明の技術を学びたいと考えている人も出てきた。		
平成30年度の成果	取組実績			
	成果			

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 7

取組内容	糸魚川市体育協会の自主運営の強化とスポーツの振興		所管課	生涯学習課
目指す姿	<p>体育協会は、自己資金（賛助金）を活用し、自主的事業を企画運営できるよう専門部会の活性化を図るとともに、組織と事務局のあり方について検討を進め、行政と会員が担うべき分野の最適化を図る。</p> <p>協会支援事務のスリム化によるスポーツ振興施策の向上を図る。</p>			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	職員の事務局従事時間の削減（年間50時間の減）	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助金の確保、活用方法の検討 ・ 専門部会（財政部会、組織部会、事業部会）の活動内容の検証 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改善の目的とともに、体協各種規程の見直し検討について、理事会に提案した。（補助金交付規程、団体活動支援要綱、激励金交付規程） 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体協三役（正副会長、理事長）会議で見直しの考え方を説明した。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助金は、予算額（目標金額）を確保できる見込みとなった。 ・ 激励金や補助金等の交付は、体協加盟のメリットと加盟団体の支援について整合が取れるような内容で協議を進め、評議委員会に提案できる見込みとなっている。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体協三役（正副会長、理事長）と、取組内容を再度確認する。 ・ 今後の理事会で具体的な説明をし、取組内容の共有を図る。 ・ 来年度、協会専属の臨時職員を配置し、事務局の最適化を図る。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員配置による事務局体制の検証 ・ 賛助金の確保、活用方法の検討（補助金交付規程、活動支援要綱の見直し）及び専門部会による組織の活性化 		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会に、近隣市の事例等の検討資料を提供し、取り組みを開始した。 ・ 体協三役（正副会長、理事長）会議で見直しの考え方を説明した。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会、評議委員会に、体協加盟のメリットと加盟団体の支援について整合が取れるよう提案できる状態になった。 ・ 自主運営と職員事務局従事時間の削減に係る初動として、臨時職員の配置を計画した。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No.

8

取組内容	糸魚川市文化協会の自主運営の強化		所管課	文化振興課
目指す姿	文化協会の自主性・自立性を一層高め、市民主導型による文化を活性化させるため、組織と事務局のあり方について検討を進め、行政と会員が担うべき分野の最適化を図る。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	職員の事務局従事時間の削減 (年間700時間削減、800時間従事)	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・事務支援の内容検証 職員の文化協会事務の従事時間削減（年間200時間削減、1,300時間従事）	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・各種事業は会員の手作りということを意識させ、運営に参画するように努めた。一部の研修旅行への職員随行を減らす試みを行った。	
		下半期 10～3月	・会議開催通知の省略をはじめ、事業に付随する各種作業を会員自らが行うよう誘導した。	
	C【検証】	評価 (全期)	・1年を通じて事務の効率化、作業分担の見直しを進め、事務局の従事時間減少につながった。	
	A【改善】	今後の 方向	・引き続き、自ら運営する協会への意識づくり、体制づくりを進める。並行して協会への事務局移行を検討する。	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> 削減した職員の文化協会事務従事時間の維持（年間800時間以内従事） 自立性を高め、協会が活性化するための実務最適化 		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> 削減した職員の文化協会事務従事時間の維持（年間800時間以内従事） 自立性を高め、協会が活性化するための実務最適化 		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業と体制を見直し、事務や作業について細部から効率化に向けた取り組みを実施した。 ・目標の従事時間については、概ね年間500時間を切るまで削減できており、本年度の段階で達成している。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教養部と学術部の統合により、事務の軽減が図られた。 ・大きな事業を全体事業とすることで関わる人数が増加し、事務局の作業軽減につながった。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No.

9

取組内容	職員による行政事務・業務の改善及び提案		所管課	総務課 企画財政課
目指す姿	職員自らが行政サービスを見直すことにより、経費の節減や住民サービスの向上、事務の効率・改善に取り組む。			
計画期間	平成29年度～平成32年度	成果目標	優秀提案であって実効性が認められる件数（各年5件）小さな改善運動による効果額（一人当たり10万円）	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案を部ごとに募集（他の部について提案）、優秀提案のプレゼン及び表彰を行う。 通年の取組として、全職員が小さな改善運動を行う。 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案は、7月～8月の間、集中募集期間として係単位・個人から提案を募集した。 小さな改善運動は、年度当初に先進事例を紹介しながら、本年度の取り組みを推進した。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案審査委員会にて一次審査を行った。今年度は理事者前での最終審査に進める提案がなかったため、関係各課へ提案を検討依頼しその結果を理事者へ報告することとしている。 小さな改善運動は、下半期も引き続き取り組んだ。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案は、件数的には多くの提案が提出されたが、半数以上が事務改善提案で、画期的な提案がなかった。 小さな改善運動は、前年度と比べると着手率が減少し、駅北大火関連や災害対応の影響が考えられる。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の反省を生かし、今年度より提案しやすくなるよう募集方法を考案する。 小さな改善運動は、簡単に取り組める事例を紹介しながら、通常業務の自己改善・事務軽減を行いながら、職員の意識改革を推進していく。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案を係・部ごとに募集、優秀提案のプレゼン及び表彰 小さな改善運動の通年、全職員による取組、優良事例の紹介 		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案を係・部ごとに募集、優秀提案のプレゼン及び表彰 小さな改善運動の通年、全職員による取組、優良事例の紹介 		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	職員提案は7月～8月の間を募集期間とし、12件の提案が提出された。
	成果	政策提案となるものが5件、事務改善提案が7件の提案があった。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 10

取組内容	嘱託員制度の見直し		所管課	総務課
目指す姿	嘱託員（非常勤特別職）制度による市内各世帯への広報紙等の配布方法を見直し、配布業務を受託できる団体と委託契約を行い各戸配布する。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員報酬の振込先（個人と自治会会計の明確な区分） ・年間を通じた嘱託員業務の削減 	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員制度の現状と課題調査 ※社会福祉協議会や県市町村総合事務組合等との調整 ・委託方式の検討（受託可能団体等の精査） 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員会議において、状況調査及び方針説明を行った。 ・説明には、様々な意見があり意思疎通を図ることが困難な地域もあった。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地区について地区の事情等を聞き取りしたほか、見直しの方向性について相談を開始した。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区や団体との協議では、それぞれ状況が異なることから、見直しの内容や現状のメリット・デメリット等が分かりにくいものであると感じた。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・全市に共通する委託方式を第一とするが、地区にとっても利点があると感じられる委託方法について検討し、お互いに納得できる契約方法を目指す。 ・見直しについては、全庁的な情報交換を行いながら進める。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・委託方式の周知と説明、委託方法の検討 ・委託方式が可能な地区の募集と、移行 		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・委託方式の周知と説明、委託方法の検討 ・委託方式が可能な地区の募集と、移行 		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員会議における説明 ・各地区の実情調査と、委託方式への移行打診 ・嘱託員業務の関係課で情報交換
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとに経過があり、急激な改善を進めるべきではないことが分かった。今後は、まず地区と市にとって利点がある委託方法への方向性を定めたい。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 11

取組内容	糸魚川市観光協会の自立と機能強化		所管課	交流観光課
目指す姿	糸魚川市観光協会は、法人格の取得や旅行業の登録などを行い、自主財源の確保や自立した組織となるよう取り組みを進めている。行政は観光協会にイベントの実施主体を移行する等事務の改善を図り、観光のワンストップサービスを進めるなかで交流人口拡大の中心的役割となるように機能強化を図る。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の増 ・旅行商品拡充と営業力強化による協会の自主財源比率の増 	
平成29年度	P 【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発に向けた、宿泊施設、観光施設、交通事業者と連携した組織の設置 ・旅行業取得に伴う着地型旅行商品の開発、販売 ・問合せや手配業務を中心としたワンストップサービスの展開 	
	D 【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型旅行商品のホームページ作成、旅行会社からの手配業務による手数料収入の確保、観光協会及びDMO連携組織の検討に取り組んだ。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のほか、体験型旅行商品のリーフレット作成及び10月にDMO連携組織を設立して運営に取り組んだ。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革の計画に沿って着実に取り組んでいる。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光商品の販売による観光協会の収入確保対策に取り組む。 ・糸魚川版DMO連携会議の開催、旅行部会の設置、体験型旅行商品のホームページ公開、リーフレット作成を行う。 ・H28年4月、観光庁のDMO候補法人に登録されており、認定に向けた取り組みを行う。 	
平成30年度	P 【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型旅行商品の拡充（市内を中心とした旅行商品の開発） ・旅行会社に対する営業力の強化 		
平成31年度	P 【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型旅行商品の拡充（広域的な旅行商品の開発） ・旅行会社に対する営業力の強化 		
平成32年度	P 【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型旅行商品のホームページ・リーフレット作成 ・DMO連携会議の設立 ・体験付き宿泊プランの販売 など
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自立可能な観光協会の運営のため、自主財源確保の取組と組織づくりを着実に進めている。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 12

取組内容	タブレット端末の導入による事務の効率化		所管課	議会事務局
目指す姿	議会に提出する資料は年間を通して膨大な量となっているが、タブレット端末を導入し電子データで配付することにより、紙資源の節減とともに行政側の事務負担の軽減を図る。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	印刷と配付に要する業務時間の削減 年間約11万枚の用紙節減	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・タブレット端末の導入と運用開始	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・タブレット研修を行うとともに、タブレットを使った議会運営方法の調査を開始した。	
		下半期 10～3月	・タブレット使用する範囲を協議し、使用基準を定めた。	
	C【検証】	評価 (全期)	・計画より導入が遅れているため、効率化に至っていない。	
	A【改善】	今後の方向	・次年度の本格実施に向け、議会議員におけるタブレット操作のスキル向上に向けた取組を促進するとともに、行政側との調整を図る。	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・本格導入に向け、開始時期を定め、段階的な運用を開始する。 ・実施状況を踏まえながら電子データ化して配付する資料の範囲を拡大する。 		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催により理解を深めた。 ・タブレットを使用する範囲を協議し、使用基準を定めた。 ・次年度の議会審議におけるペーパーレスに向けた計画案を作成した。
	成果	・調整が遅れ、タブレット導入に至っていない。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 13

取組内容	応援協定による災害時必要物品の確保		所管課	消防防災課
目指す姿	災害時の避難所等における必要物品については、必要最小限の物品を備蓄しているが、段ボールベットや間仕切り等避難生活の質を向上させる物品については、大きな備蓄スペースが必要なこと、他への代用ができないことから災害備蓄を見合わせてきた。 企業と応援協定を結ぶことにより、災害時にこれら物品を確保し、避難所環境の向上を図る。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	応援協定締結数の増	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・協定締結可能企業の調査 ・「災害時における応急対策に関する応援協定」の締結	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・2者と協定締結（計41者と協定締結済み） ・さらに他の協定締結に係る調整・準備を進めている。	
		下半期 10～3月	・1者と協定締結（42件56団体と協定締結済み） ・さらに4件と締結協議中	
	C【検証】	評価 (全期)	・必要とする分野全般のカバーが進んでいることから、概ね計画通りの取り組みができています。	
	A【改善】	今後の方向	・協定が必要な分野全般をカバーしてきたが、他自治体の締結状況を参考にしながら、弱い分野がある場合には強化を図ることとする。	
平成30年度	P【計画】	・「災害時における応急対策に関する応援協定」の締結推進 ・分野別取りまとめ役の創設による効率的な応援要請の仕組みづくりの促進		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	・3件の協定を締結した。 ・大火の経験を踏まえ、新たな分野の締結を行った。
	成果	・大火や小さな災害対応を繰り返し経験したことから、災害時に必要な物品や必要な対応などが一層明らかになったほか、協定締結への市内事業所等の理解も深まっている。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 14

取組内容	物品等調達事務の見直し		所管課	企画財政課
目指す姿	消耗品や物品の調達事務に関する課題については、微調整しながら改善してきた。合併から10年以上経過したことから、発注状況や庁内体制を踏まえ、時代に応じた調達事務として整理する。			
計画期間	平成30年度	成果目標	物品調達事務の整理	
平成29年度	P【計画】	実施計画		
	D【進捗管理】	上半期 4～9月		
		下半期 10～3月		
	C【検証】	評価 (全期)		
	A【改善】	今後の 方向		
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品の調達実務と管理に係る内部事務の検証 ・物品の調達に関する発注事務及び受注者参加資格等の検証 		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	
	成果	
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 3 事務・事業の改善と変革

No. 終①

取組内容	社会福祉法人監査の広域化の推進		所管課	福祉事務所
目指す姿	<p>権限委譲により、社会福祉法人の会計監査や介護サービス事業所の指導監査業務などが増加しており、専門性の向上と指導監査業務のノウハウの蓄積が課題となっている。 上越圏内3市連携により業務の広域化を進め、指導監査体制の強化と効率的な業務に取り組む、介護サービス事業者等の適正で質の高いサービスの提供を推進する。</p>			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	指導監査体制の強化と経費の削減	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・2市（上越市・妙高市）との調整、調査・研究	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・3市連絡会議に向けての研究を開始した。	
		下半期 10～3月	・3市連絡会議において、協議を行った。	
	C【検証】	評価 (全期)	・保険者として介護保険事業運営の考え方など、3市それぞれに違いがあるため、各市ごとに行うべきとの意見があり、広域化に対して困難であると考えられる。	
	A【改善】	今後の 方向	・3市連携については、事情変化があるまで推進しないこととする。	
平成30年度	P【計画】	(実施計画から除外する。)		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	・上越圏内の3市と業務の広域化について、意見交換、協議を行った。
	成果	・介護保険事業運営の考え方などそれぞれの保険者で違いがあるため、広域化は現状では困難であることがわかった。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 4 公共施設の総合的かつ計画的な管理

No.

15

取組内容	公共施設等総合管理指針に基づく個別計画の策定		所管課	企画財政課
目指す姿	平成28年3月に策定した糸魚川市公共施設等総合管理指針に基づき、今後の施設のあり方や管理運営方法を見直し、適正配置を進める。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	すべての施設での個別計画策定	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・施設カルテ整備とともに分析を進め、分類ごと又は所管課ごとに適正配置のあり方や今後の方向性を示す「個別計画」を作成する。 (50%作成)	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・施設所管課とヒアリングを行い、全体の流れ及び各施設の実状について確認した。現在、各課で個別計画の素案を作成中であり、素案ができた段階で調整作業を開始する。	
		下半期 10～3月	・進捗状況に合わせて個別計画策定の二次ヒアリングを行った。 ・継続可能な施設カルテを目指し、内容や様式について見直しを開始した。	
	C【検証】	評価 (全期)	・施設所管課とともに、目標達成に向けた調整を行い、概ね、計画どおりの取り組みとなった。	
	A【改善】	今後の方向	・個別計画作成の進捗状況を把握し、平成30年度中の完成に向けて調整を行う。	
平成30年度	P【計画】	・個別計画の全体調整と完成。 ・市民や利用者の意見聴取方法について検討する。		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	・開始前及び作業中にヒアリングを実施した。
	成果	・各課ヒアリングを行うことで、改めて施設の特徴や課題点を捉えた事は、効果が大きいものである。 ・各課作成の進捗は40%(16/40項目)。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No.

16

取組内容	受益者負担の適正化		所管課	企画財政課
目指す姿	公平公明な視点に立って、使用料など適正な負担区分を見直し、効率的な行財政経営を推進する。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・減免基準の見直し ・使用料、手数料の見直し 	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料等見直しにかかる体制、手順等の検討 ・見直しに必要なデータを収集し、分析・検討資料を作成 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料等見直しにかかる体制、手順等の検討 ・検討データの作成要領を検討 ・基本データの作成 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本データの作成 ・追加、検討データの作成要領の作成 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討データの作成要領は素案の段階で、今後、関係課と詰める必要がある。 	
	A【改善】	今後の 方向	<ul style="list-style-type: none"> ・追加、検討データの作成 ・検討データを基に使用料、手数料の見直しを行う。 ・減免状況のデータ収集を行う。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・細部データの収集と分析 ・見直し案の作成と検証 		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・減免基準の見直し ・使用料、手数料の見直し 		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・見直しに係る基礎データ作成等の基礎作業を行った。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ具体的な成果が得られるまでに至っていないが、平成31年度に向けて見直し作業を行う。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 17

取組内容	補助金・負担金の適正化		所管課	企画財政課
目指す姿	市民、市民団体、自治会等の多様な主体との「協働」を基本に、それぞれの役割分担と、公益性・公共性等の視点に立った補助金・負担金の適正化により、効率的な行財政経営を図る。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱の見直し ・終期の設定 	
平成29年度	P【計画】	実施計画	補助金交付要綱の見直しによる適切な制度の検討・協議	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	過去5か年（24年度から28年度）の補助金データの収集、整理	
		下半期 10～3月	過去5か年（24年度から28年度）の補助金データの収集、整理	
	C【検証】	評価 (全期)	補助金の効果、検証の方法を検討するまでに至らなかった。今後、関係課と詰める必要がある。	
	A【改善】	今後の 方向	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金要綱の終期設定の確認 ・補助金の効果、検証の方法を今後、検討していく。 	
平成30年度	P【計画】	基本方針の補助金等見直し基準により、検証・確認を行う（終期が到来する補助金を中心に行う）。		
平成31年度	P【計画】	補助金交付要綱の見直しによる適切な制度の運用		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	過去5年間のデータ収集及び整理など、基礎作業を行った。
	成果	まだ具体的な成果が得られるまでに至っていないが、平成31年度に向けて見直し作業を行う。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 18

取組内容	上水道料金の新たな料金体系の構築		所管課	ガス水道局
目指す姿	合併未調整項目である水道料金及び加入金の統一については、今後10年程度をかけて改定を行うこととし、第一段階の改定を平成31年度、最終改定を平成41年度とし、料金体系の統一化に向けて取組を進める。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	適正な料金設定	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・新たな料金体系方針の検討、試算、決定	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・局内での料金体系方針の検討、原価計算、試算を行っている。	
		下半期 10～3月	・引き続き、局内での料金体系方針の検討、原価計算、試算を行っている。	
	C【検証】	評価 (全期)	・合併後未調整である水道料金の地域間統一を図る方針で作業を進めてきたが、平成29年3月に日本水道協会から水道料金改定要領が示されたため、要領に基づき試算を行った。試算により、将来的に資金不足が見込まれる状況であることから、当面の改定を地域間統一にとどめるのか、経営改善も踏まえた料金改定とするのかの調整が十分にできていない状態である。	
	A【改善】	今後の方向	・3地域の経過を踏まえた統一への調整について、もう少し細部を検討したうえで、全体の料金体系方針及び改定案の作成に繋げることとする。	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・細部検討と改定案の作成 ・議会及び住民への説明 ・条例改正 		
平成31年度	P【計画】	・料金改定（料金体系）		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	局内で、原価計算、複数パターンの改定案試算を行った
	成果	3パターンの改定案を作成。 2月の市政運営会議において、改定方針、改定案を諮る。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 終②

取組内容	公共下水道事業等の企業会計への移行		所管課	ガス水道局
目指す姿	平成30年4月に、公共下水道事業、集落排水・浄化槽事業、簡易水道事業に地方公営企業法による企業会計を適用し、経営状況や保有資産の状況を表し、財政状況の明確化を進める。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	平成30年4月の企業会計移行	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価の完了 複式簿記に対応した企業会計システムの構築 関係課との調整、関係条例・規則の改正 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価の調査が概ね完了し、確認作業へ移行している。 企業会計システム（予算編成関係）一部稼働開始。 全体的な庁内調整及び条例案の策定作業を進めている。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価の確定 企業会計システムの完成 必要な条例改正、規程の制定 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> 順調に作業を進め、平成30年4月から企業会計移行に移行する。 	
	A【改善】	今後の 方向	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計の実施による財務諸表での財政状況の明確化を進める。 	
平成30年度	P【計画】	(完了)		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価の実施 企業会計システムの構築 条例及び規程の整備
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 順調に作業を進め、平成30年4月から企業会計移行に移行する。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

No.

19

取組内容	内部監査制度の強化と業務監査の実施		所管課	総務課
目指す姿	内部監査制度を強化することにより、業務におけるリスクを洗い出すとともに、業務監査の実施、業務の有効性及び効率性の検証をし、リスクマネジメントや業務の改善を図る。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	内部監査・業務監査に関する方針及び体制の整備	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の監査委員監査と内部監査の検証 ・ 業務監査の手法及び方針の決定 ・ 手法及び方針に基づく体制の整備 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員と内部監査制度に関する意見交換を行った。 ・ 今年度の内部監査の方針を決定し、準備を進めている。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員事務局との相談の上、内部監査として行う監査対象事業を絞り込み、監査を実施した。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部監査として対象事業を絞り込むことで、集中した監査が実施できた。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成32年度からの内部統制制度の開始に向け、国の実施方針により、当市に合った内部統制を研究する。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の内部監査の実施 ・ 内部統制への研究及び準備 		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の内部監査の実施 ・ 内部統制への研究及び準備 		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部監査として対象事業を絞り込み、監査を実施。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部監査として対象事業を絞り込むことで、集中した監査が実施できた。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

No. 20

取組内容	職員の地域活動への積極的参加		所管課	総務課
目指す姿	市民との協働を推進するため、職員が地域活動や各種団体の活動に積極的に参加し、地域と行政の相互理解を図り信頼関係を深める。			
計画期間	平成29年度～平成30年度	成果目標	参加率：平成30年度 70%	
平成29年度	P【計画】	実施計画	・地域活動や各種団体活動の積極的な参加促進	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	・平成29年度自己申告書調査：10月1日現在 53.6%（509人中273名）	
		下半期 10～3月	（上記と同じ）	
	C【検証】	評価 （全期）	・活動に参加している273名の地域や参加団体は525件で、一人で複数の団体に参加している場合も多く見受けられる。	
	A【改善】	今後の 方向	・目標数値に近づけるよう、これまで未参加の職員に積極的な働きかけを行う。	
平成30年度	P【計画】	・地域活動や各種団体活動の積極的な参加促進		
平成31年度	P【計画】			
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	・庶務担当者会議や新採用職員研修等における職員への地域活動の参加の働きかけを行った。
	成果	・参加率は、H27は53.1%、H28は55.7%、今年度は53.6%と数値的に横ばいとなっている。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

実施計画取組（進捗管理）シート

推進項目 6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

No.

21

取組内容	職員研修による資質向上		所管課	総務課
目指す姿	職員の積極的な研修参加により、事務処理能力を高めるとともに、事務の効率化や、職員数の減少にも対応できるよう職員の資質向上を図る。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	職員提案の増、時間外勤務の削減	
平成29年度	P【計画】	実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門知識取得に向けた研修 ・ 企画力向上のための研修 ・ 事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施 	
	D【進捗管理】	上半期 4～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種専門研修は受講者を選定し、受講が進んでいる。 ・ 企画力向上、事務能力向上の研修内容については後期実施に向け、調整中。 	
		下半期 10～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種専門研修は、全般的に予定どおり修了した。 ・ 全体に向けては、防災、接遇、情報セキュリティに関する研修などを実施した。 	
	C【検証】	評価 (全期)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定していた研修を実施したほか、自主グループによる研修等も実施されている点では良かったが、ほかにも資質向上につなげるための新たな研修を実施すべきであった。 	
	A【改善】	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資質向上のための研修の実施に向けて、内容を検討し、実施する。 	
平成30年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門知識取得に向けた研修 ・ 企画力向上のための研修 ・ 事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施 		
平成31年度	P【計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門知識取得に向けた研修 ・ 企画力向上のための研修 ・ 事務能力向上に向けた通信教育の受講や事務研修の実施 		
平成32年度	P【計画】			

平成29年度の成果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修や階層別研修等、その他研修等を実施した。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修や階層別研修等の受講により一定の資質向上はあったと思われる。
平成30年度の成果	取組実績	
	成果	

個別計画(進捗管理)シート

推進項目 2 民間委託・民営化の推進

No. 1

個別計画名	糸魚川市子ども・子育て支援事業計画		所管課	こども課
取組内容	保育園・幼稚園の統合・民営化の検討			
目指す姿	当市にふさわしい保育形態・保育のあり方について、設置個所数等を検討し、適正配置や民営化に向けて検討していきます。			
計画期間	平成29年度～平成31年度	成果目標	・保育士の継続雇用	
H29年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に改訂した支援事業計画を、本年度改訂。 ・全体的なアンケート調査を行い、結果について子ども・子育て会議で審議し、保護者をはじめ園関係者の意見を聴きながら適正配置等の方針を示す。 			

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 2

個別計画名	糸魚川市長期財政見通し		所管課	企画財政課
取組内容	中長期的な展望に立った財政運営			
目指す姿	主要事業の財源などを総合的に検討し、歳入歳出の均衡を図るとともに、総合計画の実効性を高め、財政上の指針とする。			
計画期間	平成31年度～平成37年度	成果目標	・実質公債費比率の堅持	
H29年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度から39年度までの中長期の一般財源を推計した。 ・歳出は、実施計画事業の要求額ベースに35年度以降の推計を行うとともに、第2次総合計画の財政計画部分の見直し作業を行った。 ・以上の基礎データと30年度当初予算編成を踏まえ、最新版を作成した。 			

推進項目 5 健全な行財政運営

No. 3

個別計画名	糸魚川市公共下水道事業、集落排水・浄化槽事業、ガス事業、簡易水道事業、水道事業経営戦略		所管課	ガス水道局
取組内容	経営戦略の策定			
目指す姿	安全で安定した供給のため、中長期的な視点で経営の効率化を図り健全な経営に取り組み経営基盤強化を推進する。			
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道、集落排水・浄化槽事業(28年度～38年度) ・ガス、水道、簡易水道事業(29年度～38年度) 	成果目標	・経営戦略の策定	
H29年度全体の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道、集落排水、浄化槽事業は、平成29年3月に作成済み ・ガス、水道、簡易水道事業は、平成31年3月までに作成の予定 			

個別計画(進捗管理)シート

推進項目 6 職員の意識改革と効率的で質の高い組織運営

No. 4

個別計画名	糸魚川市定員適正化計画		所管課	総務課
取組内容	適正な定員管理			
目指す姿	人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、定員管理の適正化に努めるとともに、簡素で効率的な組織運営に取り組む。			
計画期間	平成28年度～平成32年度	成果 目標	・定員適正化計画の職員数の維持	
H29年度 全体の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・退職予定者数に対して、定員適正化計画の職員数を基本としつつ、市政状況等に応じ、職種等も考慮した採用計画としている。 ・H29定員適正化計画職員数532人（平成29年4月1日の職員数534人） 			